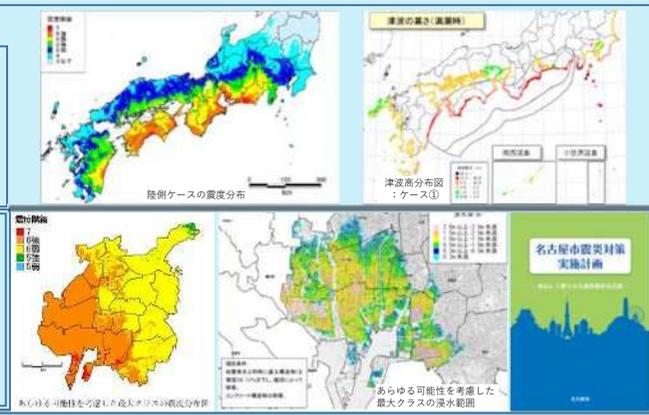
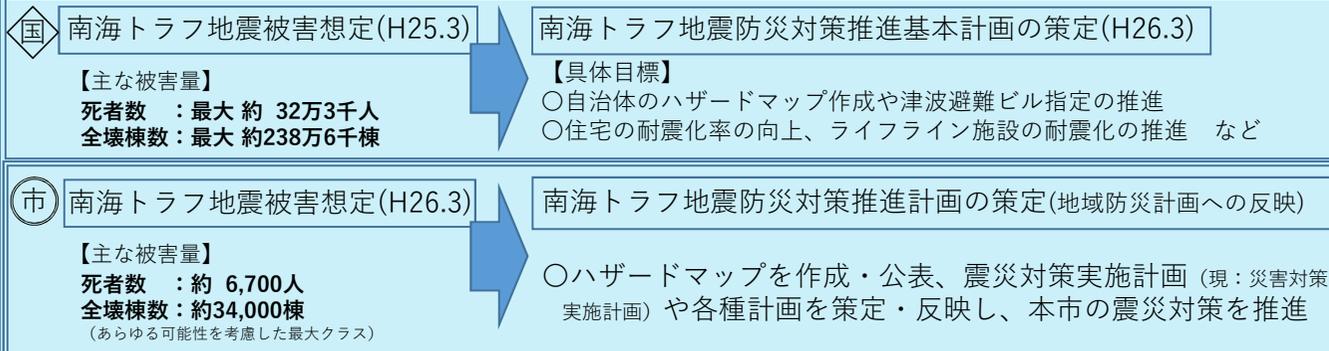


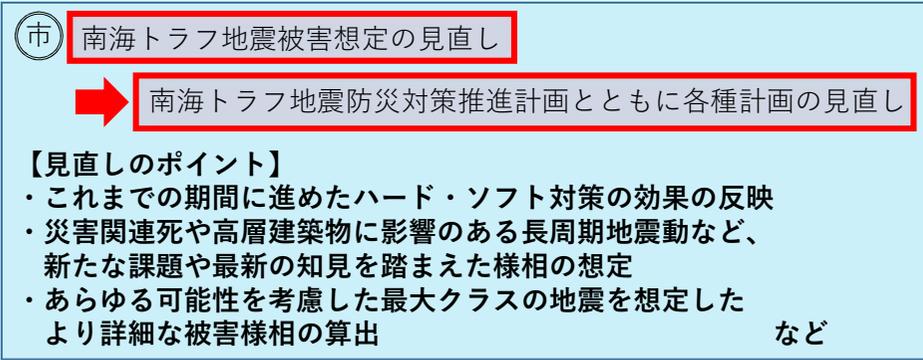
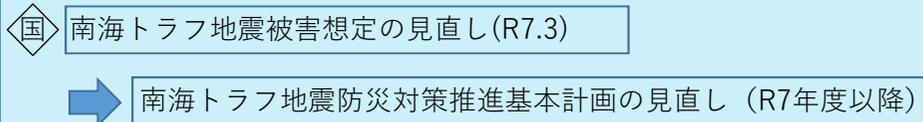
概要

南海トラフ地震及び活断層型地震に係る被害想定調査を実施し、その結果を踏まえ、震災対策に係る今後の対応検討を実施する。

経緯・取組内容



約10年が経過：各種計画等に基づき、各主体が着実に震災対策を実施する一方で、各地で発生する大規模地震で新たな課題が顕在化するとともに、社会状況が変化



石川県は地震被害想定調査で能登半島北方沖の地震を災害度が低いと評価その結果などを考慮し、必要な地震防災対策を講ずることとしていた

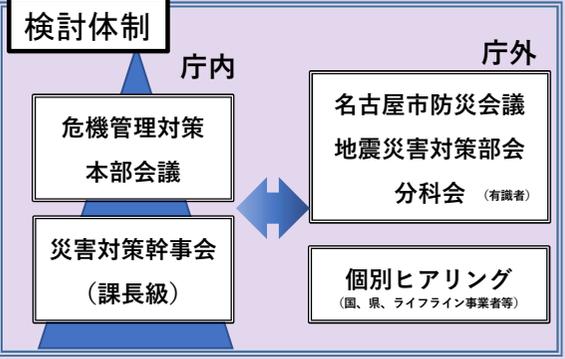
令和6年能登半島地震検証委員会検証結果(石川県中間案;R7.2)
平時における準備・想定不足などに課題

能登半島地震にかかる検証結果(内閣府報告書;R6.11)
被害想定に当たっては、よりシビアな事象について可能な範囲で考慮していくことが必要である

市 南海トラフ地震のみの想定では不十分な震災対策を見直す必要がある

→ 活断層型地震の被害想定の実施

対象とする活断層
南海トラフ地震とは異なる被害様相(市域東部で震度7、津波の早期到達など)が想定される活断層型地震



- ### 具体的な対策例
- ・ハザードマップの更新・配布
 - ・備蓄物資の見直し
 - ・地区防災カルテへの反映による地域防災活動の推進
 - ・震災に強いまちづくり方針の改定
 - ・災害廃棄物処理計画の改定 など

スケジュール

R7	R8	R9	R10
○被害想定・対応検討の実施	○対応方針のとりまとめ ○具体的対策の検討	○次期災害対策実施計画の策定(具体的対策の反映) ○周知・啓発	